

# はしがき

2008年5月12日14時28分頃（現地時間）、中華人民共和国（以後、中国と呼ぶ）・四川省<sup>せん ぶんせん</sup>汶川<sup>ぶんせん</sup>県を震源とするマグニチュード7.9（米国地質調査所の発表、中国地震局の発表は8.0）の地震が発生した。震源から3,000km以上離れた東京湾岸でも5秒以上の周期については、先の2008年岩手・宮城内陸地震などによる長周期地震動と同じ程度の振幅レベルの記録が観測されている。

中国民政部の発表によれば、6月25日12時（現地時間）時点で、死者69,195名、負傷者374,177名、行方不明者18,404名、家屋被害23,143,000室（倒壊6,525,000室）という甚大な被害が発生したとされている。

地震直後から、国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所では連携して、現地調査や震災復興等への技術協力など迅速に対応できる体制を整え情報収集を行ってきたが、地震発生から3週間が経過した6月2日、中国住宅・都市農村建設部から在中国日本大使館経由で協力要請があり、6月19日及び20日に河北省<sup>かほく ろうほう</sup>廊坊<sup>ろうほう</sup>市で開催された中国・都市発展・計画国際フォーラムへ職員派遣を行った。その後、6月29日から7月4日には、中国四川省大地震復興支援政府調査団への職員派遣など国レベルから、民間レベルまでの各種活動を通して幅広く技術交流を行った。また、同済大学の協力の下、11月2日から8日には、地震被害に関する現地調査、12月27日から31日には、復興計画及び復興状況に関する現地調査を実施した。

本報告では、上記の各レベルでの技術交流及び現地調査の結果及びこれらを通じて収集した資料などを、現地調査結果を中心に活動の記録として平成21年3月末時点で、とりまとめている。この内容は、汶川地震（四川大地震）における建築物被害と復興状況を資料として、教訓を学び取り、今後の地震対策に生かすことができるだけでなく、現在、独立行政法人建築研究所において検討が進められている耐震設計、耐震診断・改修に関する中国研修生の教育・研修等の基礎資料としても有用に役立てることができるものと考えている。

最後に、本地震で亡くなられた方及びそのご家族に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます、なるべく早い復興を心から望みます。また、現地調査に当たって調査にご協力いただいた方々、資料を提供して頂いた方々に厚く御礼申し上げます。

平成21年5月

国土交通省国土技術政策総合研究所  
所 長 布村 明彦  
独立行政法人建築研究所  
理事長 村上 周三